

米国



1 農・畜産業の概況

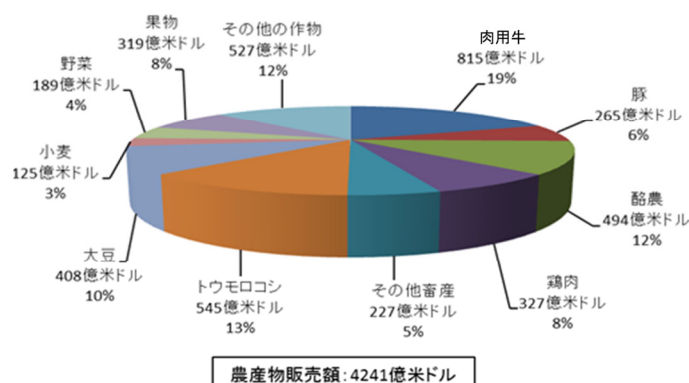
米国経済における農業の位置付けは、他産業の発展に伴い低下傾向にあるが、2014年のGDPに占める農業生産の割合は4.7%（前年比0.1%ポイント減）と、前年並みとなった。

2014年の農業経営体数（農産物の年間販売額1000米ドル以上）は208万5000戸であった。農用地面積は9億1300万エーカー（3億6520万ヘクタール）、1経営体当たりの農用地面積は438エーカー（175ヘクタール）であった。なお、年間10万米ドル以上の農産物販売実績のある経営体は全体の19.5%で、全農用地面積の68.8%を占めている。

2014年の農産物販売額（現金収入、自家消費分を除く）は、4241億米ドルと前年を5.1%上回った（図1）。このうち、作物部門は2113億米ドルで、前年比4.3%減となり、特にトウモロコシは豊作により価格が安値で推移したことから同9.1%減となった。畜産部門は、2128億米ドル（同16.5%増）となり、農産物全体に占めるシェアは、前年を4.9ポイント上回る50.2%となった。畜産部門の品目別販売額を見ると、肉用牛が815億米ドル（農産物全体に占める割合は19.2%）と第1位で、次いで酪農が494億米ドル（同11.6%）となった（図2）。

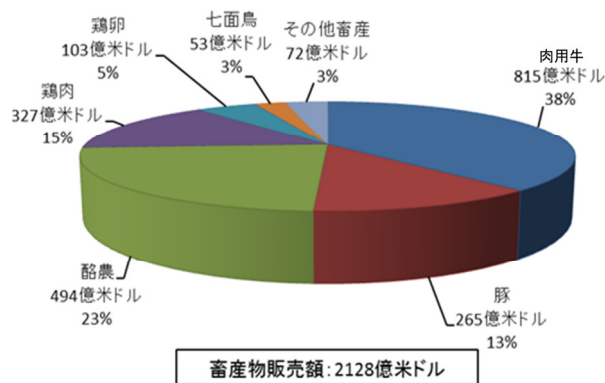
また、作物部門では、生産量の約4割が家畜飼料に仕向けられるトウモロコシの販売額が、545億米ドル（同12.8%）と最大であり、畜産および作物部門は、米国農業で大きな比重を持っている。

図1 農産物販売額（2014年）



資料：USDA [United States and State Farm Income Data]
注：暫定値。

図2 畜産物販売額（2014年）



資料：USDA [United States and State Farm Income Data]
注：暫定値。

2 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

米国は、年間 9000 万トンを超える生乳を生産する世界最大級の酪農国である。しかし、国内に巨大な消費市場を抱えていることなどから、国際乳製品市場での米国の位置付けは、さほど高いものとはなっていない。

① 主要な政策

酪農の主な制度には、連邦生乳マーケティング・オーダー制度（FMMO）、酪農マージン保護プログラム（MPP）、乳製品寄贈プログラム（DPDP）がある。

FMMOは、オーダー（生乳取引地域）内で取り引きされる生乳について、飲用向け 1 分類と加工向け 3 分類の計 4 分類の用途別に分け、それぞれの最低取引価格を設定するとともに、生乳取扱業者に対して、生産者へのプール乳価（用途別乳価を加重平均した乳価）支払いを義務付けている。これにより、生産者に対しては、安定的な収入を確保させるとともに、消費者に対しては合理的な価格で牛乳・乳製品を供給することを目的としている。2000 年 1 月からは、①オーダー数の再編統合（当初の 31 地域が段階的に縮小され、2004 年 4 月からは 10 地域となった。）、②生乳の用途区分の再分類（3 区分から 4 区分へ）、③最低取引価格の設定に用いられる価格について、これまでの基礎公式価格（BFP）に代えて、多成分価格形成システムに基づく新基礎価格の導入などの変更が加えられた。

MPP は、2014 年農業法で、生乳収入損失補償契約プログラム（MILC）に代わる酪農家のセーフティネットとして創設された制度である。MPP は、補填の指標に飼料費を加味し、乳価と飼料費の差を酪農家の収益（マージン）とし、掛け金に応じて補償することにより、再生産を確保することを目的としている。

また、DPDP も 2014 年農業法で創設された制度である。DPDP は、乳製品価格の間接的な支持を目的に、一定の経済状況下において、米国農務省（USDA）による乳製品の買い上げを実施するとともに、

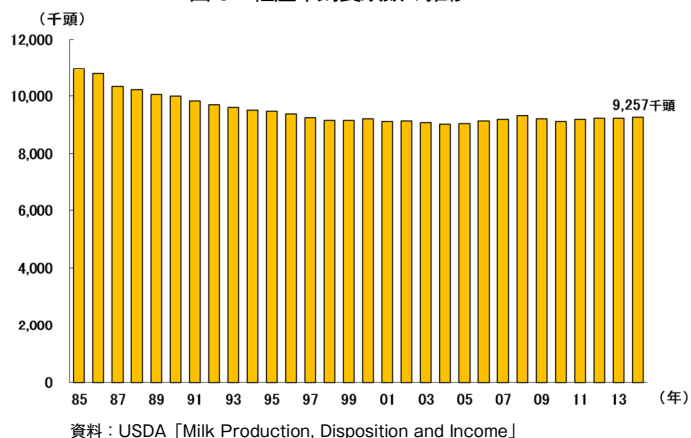
購買した乳製品を寄贈または政府のプログラムで使用するよう設計されている。

② 生乳の生産動向

ア 飼養頭数

経産牛飼養頭数は、1980 年代中ごろから一貫して減少傾向で推移してきたが、1999 年に下げ止まった後は、小幅な増減を繰り返している。2014 年の経産牛飼養頭数は、前年比 0.4% 増の 925 万 7000 頭となった（図 3）。

図 3 経産牛飼養頭数の推移



イ 生産量

2014 年の生乳生産量は、1 頭当たり乳量のわずかな増加を受け、9346 万トン（前年比 2.4% 増）とわずかに増加し、5 年連続で前年を上回って推移した（表 1）。

表 1 生乳・乳製品の生産量

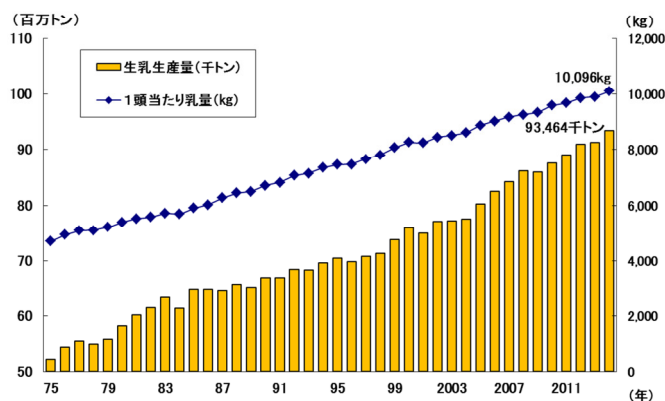
区分/年	2010	2011	2012	2013	2014
生乳	87,487	89,020	91,010	91,277	93,464
バター	709	821	843	845	842
脱脂粉乳	709	680	800	670	800
チーズ	4,737	4,806	4,938	5,036	5,222

資料：USDA 「Milk Production, Disposition and Income」、 「Dairy Products」
注：チーズはカッターチーズを除く。

ウ 経産牛 1 頭当たり乳量

経産牛 1 頭当たり乳量は増加傾向で推移しており、2014 年では、1 万 96 キログラム（前年比 2.0%増）とわずかに増加した（図 4）。

図 4 生乳生産量と 1 頭当たり乳量の推移



資料：USDA 「Milk Production, Disposition and Income」

エ 地域別生産動向

生乳は、全ての州で生産されているが、生産量の 5 割強は上位 5 州（カリフォルニア、ウィスコンシン、ニューヨーク、アイダホ、ペンシルバニア）で占められており、上位 10 州（6 位以下：テキサス、ミシガン、ミネソタ、ニューメキシコ、ワシントン）を合わせると、全体の 7 割強を占めている。

さらに一部の州では、安価な労働力を背景とした大規模化が進んでおり、当該地域を代表するカリフォルニア州は、1993 年にウィスコンシン州を抜いて国内最大の生乳生産州になって以降、生産を拡大している。

しかしながら、カリフォルニア州の生乳生産量は、2008 年終盤の国際乳製品価格の暴落を受けて、2009 年には 1792 万トン（前年比 4.1%減）となった。その後回復に転じ、2012 年まで増加傾向で推移したものの、2013 年には、干ばつに伴う飼料穀物価格高騰の影響を受けて前年をわずかに下回った。2014 年は乳価の上昇に伴う収益性の向上から 1920 万 4632 トン（同 2.6%増）となった。一方、生乳生産量第 2 位のウィスコンシン州は、1260 万 7590 トン（同 0.8%増）となった。



写真 1 酪農家での乳牛飼養風景

③ 牛乳・乳製品の需給動向

ア 生産動向

2014 年のチーズの生産量（カッテージチーズを除く）は、前年比 3.7%増の 522 万 2000 トンとなった（図 5）。このうち、チェダーチーズを中心とするアメリカンタイプ^(注1)は、208 万 1090 トン（同 3.8%増）となり、モッツアレラチーズなどイタリアンタイプ^(注2)は、224 万 5387 トン（同 4.5%増）となった。

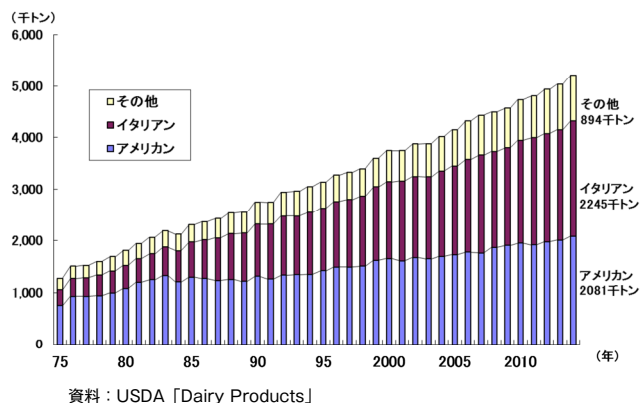
イタリアンタイプは、宅配ピザやファストフードでの需要増により、過去 20 年以上増加基調で推移している。同年のチーズ生産量に占める割合は、アメリカンタイプが 39.9%（前年比 0.1 ポイント増）、イタリアンタイプが 43.0%（同 0.3%ポイント増）となった。

また、脱脂粉乳の生産量は 80 万トン（前年比 19.4%増）と増加し、バター^(注1)の生産量は 84 万 2000 トン（同 0.4%減）と前年並みだった。

（注 1） アメリカンタイプには、チェダー、コルビー、モントレージャックなどを含む。

（注 2） イタリアンタイプには、モッツアレラ、パルメザン、プロヴォローネ、リコッタ、ロマーリオなどを含む。

図5 チーズ生産量の推移



イ 消費動向

1 人当たり年間飲用乳消費量（製品ベース、以下同じ）は、ほかの飲料との競合などにより、近年、おおむね減少傾向で推移しており、2014 年は 72.1 キログラム（前年比 3.6%減）となった。なお、飲用乳の消費は、近年の健康志向を反映し、低脂肪牛乳、無脂肪牛乳など、低脂肪タイプへの移行が進んでいる。

一方、1 人当たり年間チーズ消費量（カッテージチーズを除く）は、近年、増加傾向で推移しており、2014 年は 15.5 キログラム（前年比 2.1%増）となった。また、1 人当たり年間バター消費量は、前年と同じ 2.5 キログラムとなった。

④ 牛乳・乳製品の価格動向

ア 生乳価格

2014 年の生乳の生産者販売価格は、100 ポンド当たり 24.00 ドル（前年比 19.4%高）と堅調に推移している（表 2）。

表 2 生乳の生産者販売価格

（単位：ドル／100ポンド）

区分/年	2010	2011	2012	2013	2014
加工原料乳価格	14.56	-	-	-	-
生乳平均価格	16.30	20.10	18.50	20.10	24.00

資料：USDA 「Agricultural Price」

注 1：加工原料乳価格は、グレード B の加工規格の生乳価格。

注 2：2011 年以降の加工原料乳価格は、数値の公表がないため「-」としている。

イ 乳製品の卸売価格

2014 年のチェダーチーズの卸売価格は、輸出を中心とした堅調な需要により、1 ポンド当たり 240.4 セント（前年比 36.3%高）となった。また、脱脂粉乳は、メキシコ向け輸出が好調だったことから同 171.5 セント（同 0.7%高）と上昇した。一方、バターは同 216.4 セント（同 39.1%高）となった（表 3）。

表 3 乳製品の卸売価格の推移

（単位：セント／ポンド）

区分/年	2010	2011	2012	2013	2014
バター	172.8	196.2	160.3	155.6	216.4
脱脂粉乳	119.7	151.7	134.7	170.3	171.5
チェダーチーズ	149.6	180.6	169.8	176.4	240.4

資料：USDA 「Dairy Market News」

注 1：バターはシカゴ・マーカンタイル取引所の現物価格（グレード AA）。

注 2：脱脂粉乳は西部の FOB 価格。

注 3：チーズはシカゴ・マーカンタイル取引所の現物価格。



写真 2 小売店でのチーズの陳列風景

⑤ 乳製品の政府買い上げ

乳製品価格支持プログラム (DPPSP) は 2013 年 9 月で廃止されたことから、以後同プログラム下での政府による乳製品の買い上げは実施されていない。

代わりに創設された乳製品寄贈プログラム (DPDP) においても、2014 年は、堅調な輸出需要を反映して米国内の乳製品価格が堅調に推移したことから、政府による余剰乳製品の買い上げは 4 年連続で実施されなかった（表 4）。

表4 乳製品の政府買い上げ数量の推移

(単位:千トン)

区分/年	2010	2011	2012	2013	2014
バター	2.3	-	-	-	-
チーズ	0.1	-	-	-	-
脱脂粉乳	0	-	-	-	-
乳脂肪分ベース (生乳換算量)	50.8	-	-	-	-
無脂乳固形分ベース (生乳換算量)	1.4	-	-	-	-

資料：USDA 「Dairy Data」

(2) 肉牛・牛肉産業

米国は、世界の牛肉生産量の約2割を占める最大の牛肉生産国であると同時に、世界最大の牛肉輸入国でもある。国内的にも、肉牛産業は農産物販売額に占める割合が最大となっており、米国農業の中でも最も重要な部門の一つである。

肉用子牛生産は、家族経営による生産・管理が行われる一方、育成された肥育もと牛は、大規模なフィードロットで効率的な穀物肥育が行われている。また、肉牛の流通面では、大手パッカーによる寡占化が顕著となっている。

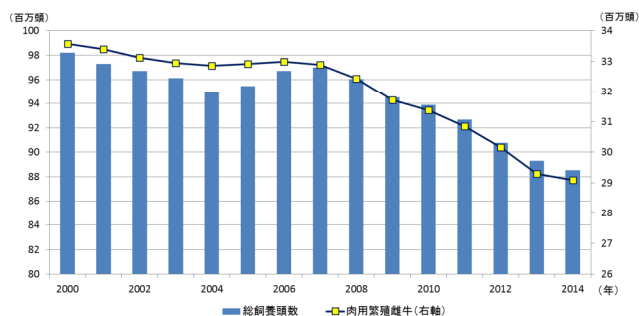
① 肉牛の生産動向

2014年1月1日時点の牛の飼養頭数は、前年比0.9%減の8853万頭と、7年連続で前年を下回った。米国のいわゆるキャトルサイクルは、1996年をピークに8年連続で減少した後、2005年にはいったん増加局面に転じた(図6)。しかし、2006年後半以降の飼料コスト高および2011年以降の干ばつなどにより、肉用牛繁殖経営の収益性が悪化し、肉用繁殖雌牛を中心に淘汰が進んだことから、牛の総飼養頭数は減少傾向で推移している。

2014年1月1日時点の飼養頭数の内訳を見ると、肉用繁殖雌牛は前年比0.7%減の2909万頭となった。500ポンド(約227キログラム)以上の肉用繁殖後継牛は、牛群維持のため必要最低限の更新が行われているため、555万頭(同3.2%増)となった。

他方、2014年の子牛生産頭数(乳用種を含む)は、前年比0.6%減の3352万頭となった。

図6 牛飼養頭数の推移



資料：USDA 「Cattle」

注：各年1月1日現在。



写真3 フィードロットの風景

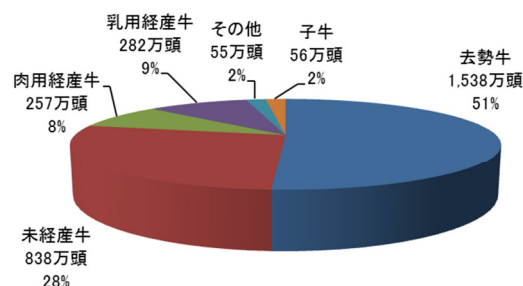
② 牛肉の需給動向

ア 生産動向

2014年の成牛と畜頭数(コマーシャルベース)は、前年比7.1%減の3017万頭となった。

種類別(連邦政府検査ベース)では、去勢牛が同3.9%減、肉用経産牛は同18.1%減、乳用経産牛が同9.9%減、未經産牛は同8.3%減といずれも減少した。また、子牛は同25.8%減と大幅に減少した(図7)。

図7 種類別と畜頭数(2014年)



資料：USDA 「Livestock Slaughter」

一方、2014年の成牛のと畜時平均生体重（連邦政府検査ベース）は、飼料穀物価格安による飼料多給などを背景に前年比1.2%増の604.6キログラムとなった。また、平均枝肉重量（連邦政府検査ベース）は、366.5キログラムと前年を1.5%上回った。2014年の肥育主要7州（アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、アイオワ、カンザス、ネブラスカ、テキサス）の肥育もと牛導入頭数は、1884万頭（同1.7%減）、また、肥育牛出荷頭数は1799万頭（同4.8%減）となった。

2014年の牛肉生産量（枝肉重量ベース）は、と畜頭数が減少したことから、前年比5.7%減の1100万トンとなった（表5）。

表5 牛肉需給（枝肉換算）の推移
（単位：千トン）

区分/年	2010	2011	2012	2013	2014
生産量	11,932	11,882	11,754	11,666	11,000
輸入量	1,042	933	1,007	1,021	1,337
輸出量	1,043	1,263	1,112	1,174	1,167
在庫量	265	272	276	265	268
消費量	11,970	11,584	11,682	11,556	11,196
1人当たり消費量 （年間、キログラム）	27.0	26.0	26.0	25.5	24.5

資料：USDA「Livestock, Dairy, and Poultry Outlook : Table」

注：1人当たり消費量は小売重量ベース。

イ 輸出入動向

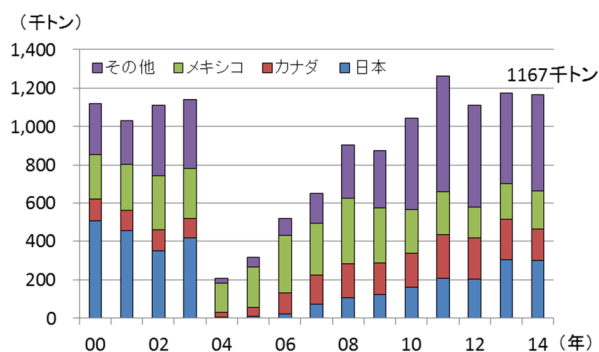
2014年の牛肉輸入量（枝肉重量ベース）は、米国内の減産分を補完する形で前年比31.0%増の133万7000トンと、大幅に増加した。国別に見ると、最大の輸入先の豪州は、干ばつによる飼養環境の悪化から牛の淘汰が進み、牛肉供給量が増加したことから、49万1000トン（同73.5%増）となった。次いで多かったカナダは、27万3000トン（同11.9%増）となった。同国からの輸入は、同国でも繁殖雌牛飼養頭数の減少傾向が続いていたものの、米国からの強い需要により増加した。

一方、同年の生体牛の輸入は、カナダからが124万3000頭（前年比19.0%増）、メキシコからが111万6000頭（同12.8%増）と米国からの強い需要により

いずれも増加し、全体では235万8000頭（同16.0%増）と大幅に増加した。

2003年12月、米国内で初めてBSEが発生した影響を受け、2004年に大幅に減少した牛肉輸出量は、2005年以降順調に回復し、2011年に過去最高を記録した。2014年は、供給量減やこれに伴う価格高などにより、116万7000トン（前年比0.6%減）とわずかに減少した。国別では、2013年に米国産牛肉の輸入月齢制限が緩和された日本向けが30万トン（同1.3%減）、カナダ向けは16万5000トン（同22.0%減）となった。一方、メキシコ向けは、19万7000トン（同7.8%増）とかなりの程度増加した（図8）。

図8 牛肉の輸出量と相手国



資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Trade Data」

ウ 消費動向

1人当たり年間牛肉消費量（小売重量ベース）は、牛肉価格高や消費者嗜好の変化により、年々減少傾向で推移しており、2014年は、前年比3.9%減の24.5キログラムとやや減少した。

③ 肉牛・牛肉の価格動向

ア 肥育もと牛価格

肥育もと牛価格（オクラホマシティー、600～650 ポンド）は、2014 年平均で前年比 41.8%高の 100 ポンド当たり 225.1 米ドルと、過去最高値を記録した（表 6）。これは、主に繁殖雌牛頭数減により肥育もと牛頭数が減少したことが要因と考えられる。

イ 肥育牛価格

チョイス級^(注)肥育牛価格（ネブラスカ、1100～1300 ポンド、去勢牛）は、2014 年平均で前年比 22.9%高の 100 ポンド当たり 155.1 米ドルと、頭数の減少を背景に大幅に上昇した。

（注）肉質等級のうち、上から 2 番目の等級

ウ 牛肉卸売価格

2014 年の卸売価格（チョイス級、600～900 ポンド、カットアウトバリュー）は、前年比 22.3%高の 100 ポンド当たり 239.2 米ドルとなった。

エ 牛肉小売価格

2014 年の平均牛肉小売価格（チョイス級）は、前年比 12.6%高の 1 ポンド当たり 597.0 セントとなった。

表 6 肉牛、牛肉の価格の推移

（単位：ドル/100ポンド）

区分/年	2009	2010	2011	2012	2013	2014
肥育もと牛	101.9	115.4	141.2	158.2	158.8	225.1
肥育牛	82.7	95.0	115.2	123.1	126.2	155.1
牛肉卸売価格 (カットアウトバリュー)	140.8	156.9	181.3	190.7	195.6	239.2
牛肉小売価格 (セント/ポンド)	426.0	439.4	482.7	502.3	530.3	597.0

資料：USDA 「Livestock, Dairy and Poultry Situation and Outlook : Table」

注：カットアウトバリューとは、各部分肉の卸売価格を 1 頭分の枝肉に再構成した卸売指標価格。枝肉そのものではない。

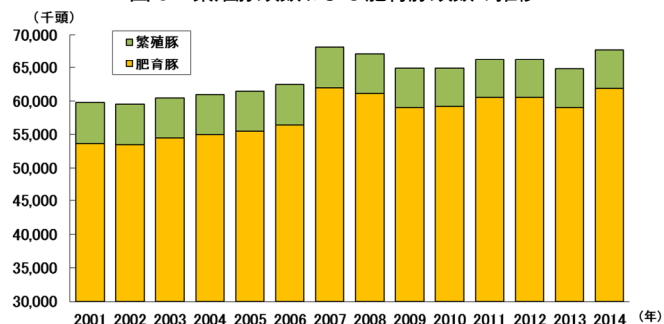
(3) 養豚・豚肉産業

米国の養豚産業は、アイオワ州やイリノイ州を中心とするコーンベルト地帯で、伝統的に穀物生産や肉牛経営の副業として営まれてきた。一方、ノースカロライナ州やオクラホマ州でのインテグレーションの出現は、養豚産業に対して、生産・流通などの面で大きな変化をもたらした。また、各州で環境規制を強化する動きがみられることから、大規模経営体による環境問題も顕在化している。

① 豚の生産動向

豚飼養頭数は、2003 年以降は増加傾向で推移していたが、2007 年をピークに減少に転じた後、2010 年以降は再び増加傾向で推移し、2014 年（12 月 1 日現在）は、前年比 4.6%増の 6778 万頭とやや増加した（図 9）。飼養頭数の内訳を見ると、繁殖豚は 593 万 9000 頭（同 3.2%増）に、また、肥育豚は 6183 万 8000 頭（同 4.8%増）となった。

図 9 繁殖豚頭数および肥育豚頭数の推移



資料：USDA 「Quarterly Hogs and Pigs」

2014 年（2013 年 12 月～2014 年 11 月）の子豚生産頭数は、一腹当たり産子数が豚流行性下痢（PED）の発生により 9.94 頭（同 2.7%減）となったものの、飼料穀物価格安により繁殖母豚が増加したことで、1 億 1486 万頭と同 0.2%減にとどまった。



写真4 肉豚の飼養風景

② 豚肉の需給動向

ア 生産動向

2014年のと畜頭数（コマーシャルベース）は、PEDによる飼養頭数の減少により1億688万頭（前年比4.6%減）となり、豚肉生産量も1036万トン（同1.5%減）に減少した（表7）。

なお、2014年のと畜時平均生体重（連邦政府検査ベース）は、129.2キログラム（前年比2.9%増）、また、平均枝肉重量（同）は、97.1キログラム（同3.4%増）となった。

表7 豚肉需給（枝肉換算）の推移

（単位：千トン）

区分/年	2010	2011	2012	2013	2014
生産量	10,189	10,331	10,547	10,525	10,361
輸入量	390	364	364	399	459
輸出量	1,915	2,354	2,440	2,262	2,309
在庫量	245	246	283	280	253
消費量	8,653	8,341	8,440	8,666	8,544
1人当たり消費量 （年間、キログラム）	21.7	20.7	20.8	21.2	20.8

資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Trade Data」

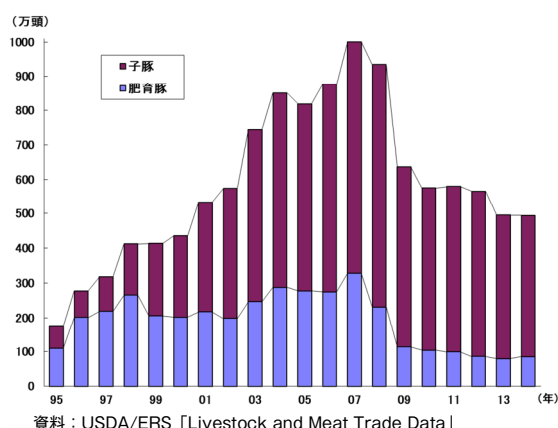
注：1人当たり消費量は小売重量ベース。

イ 輸出入動向

豚肉の輸入量（枝肉重量ベース）は、2009年および2010年と2年連続で、増加したものの、2011年および2012年は豚肉生産量が増加したことから36万トン台にとどまった。2014年は、豚肉生産量が減少したことから45万9000トン（前年比15.0%増）と大きく増加した。国別に見ると、カナダが35万3100トン（同10.0%増（総輸入量に占める割合は77.0%））とかなり増加し、デンマークも3万5700トン（同19.6%増（同7.8%））と大幅に増加した。

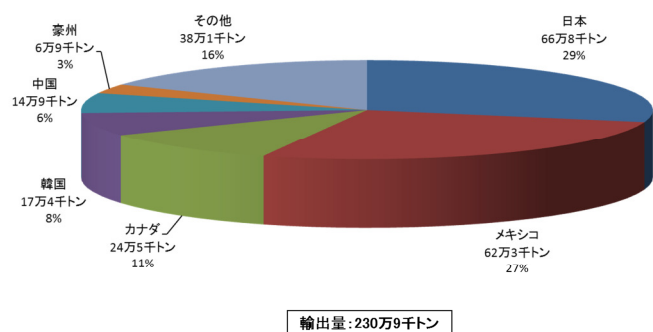
また、生体豚の輸入は、ほぼ100%がカナダからのものである。同国からの輸入頭数は、同国の飼養頭数の減少や2008年9月末から実施された食肉の原産地表示（COOL）の強化などの影響などにより、2014年は、前年並みの494万7000頭となった（図10）。

図10 カナダからの生体豚輸入頭数の推移



一方、輸出量（枝肉重量ベース）は、2010年および2011年は、豚での新型インフルエンザ（H1N1）発生に伴う輸入を禁止していた国々への輸出再開により、増加したものの、2013年はPEDの発生による生産量の減少で減少に転じた。2014年の輸出量は230万9000トン（前年比2.1%増）となった。国別に見ると、最大の輸出先であり、全体の28.9%を占める日本向けは66万7700トン（同9.9%増）と増加した。第2位のメキシコ向けは、価格帯の安い豚肉を中心に好調であったことから、62万2800トン（同10.8%増）と、2008年以降増加傾向で推移している（図11）。次いでカナダ向けは24万5000トン（同5.9%減）、中国向けは14万9000トン（同33.6%減）となった。

図 11 豚肉の輸出相手国（2014年）



資料：USDA 「Livestock, Dairy and Poultry Situation and Outlook」

ウ 消費動向

1人当たり年間豚肉消費量（小売重量ベース）は、ほぼ横ばいで推移していたが、2014年は豚肉生産量が減少し、豚肉価格が上昇したことから、20.8キログラム（前年比2.2%減）となった。

③ 肥育豚・豚肉の価格動向

ア 肥育豚価格

肥育豚価格は、2005年以降、生産量の増加などにより低下傾向となり、2009年には世界的な景気の後退や新型インフルエンザなどによる内需・外需の減退から、100ポンド当たり41.2米ドルに下落した。しかし、2011年は、輸出需要の高まりなどにより、過去最高値を記録し、2012年も同60米ドル台の高値を維持した。2014年は、PEDの影響などから、同76.0米ドルと引き続き高値で推移した（表8）。

表8 肥育豚、豚肉の価格の推移

（単位：ドル/100ポンド）

区分	2010	2011	2012	2013	2014
肥育豚	55.1	66.1	61.1	64.0	76.0
豚肉卸売価格 (カットアウトバリュー)	81.3	93.7	84.5	91.7	110.1
豚肉小売価格 (セント/ポンド)	311.3	343.4	346.7	364.4	401.9

資料：USDA 「Livestock, Dairy and Poultry Situation and Outlook : Table」

注1：肥育豚価格は、全米の平均価格。

2：カットアウトバリューとは、各部分肉の卸売価格を1頭分の枝肉に再構成した卸売指標価格。枝肉そのものではない。

イ 豚肉価格

2014年の部分肉卸売価格(カットアウトバリュー)は、100ポンド当たり110.1米ドル（前年比20.1%高）となった。

また、平均豚肉小売価格は、豚肉生産量の減少に加え、国内消費量が好調に推移したことから、1ポンド当たり401.9セント（前年比10.8%高）と過去最高値を記録した。

(4) 養鶏・鶏肉産業

米国の養鶏産業は、飼料穀物の一大生産国という利点を生かし、生産から流通までの一貫したインテグレーションの進展により、極めて効率的な生産が行われている。また、国内では、消費者の健康志向からむね肉を中心として消費を大きく伸ばすと同時に、不要部位のもも肉を中心に、鶏肉生産量の2割弱を輸出している。

① ブロイラーのふ化羽数の動向

2014年のブロイラーふ化羽数は、ブロイラー価格（生体1ポンド当たりの生産者販売価格）が前年を上回って推移した一方、飼料穀物価格が下落したことから、前年比0.9%増の91億6098万羽となった。

② 鶏肉の需給動向

ア 生産動向

2014年のブロイラー生産量は、飼料価格の下落に伴い増羽が進んだことなどから、前年比1.9%増の1730万6000トンとなった（表9）。1羽当たり平均重量（生体ベース）は、骨なしむね肉の需要増に伴うブロイラーの大型化を背景に近年増加傾向にあり、2014年は2.73キログラム（同1.5%増）となった。

表9 ブロイラー需給（可食処理ベース）の推移

（単位：千トン）

区分/年	2010	2011	2012	2013	2014
生産量	16,563	16,694	16,621	16,976	17,306
輸入量	48	49	51	55	53
輸出量	3,067	3,165	3,299	3,332	3,311
在庫量	350	268	295	303	309
消費量	13,473	13,660	13,345	13,691	14,042
1人当たり消費量 （年間、キログラム）	37.4	37.6	36.5	37.1	37.8

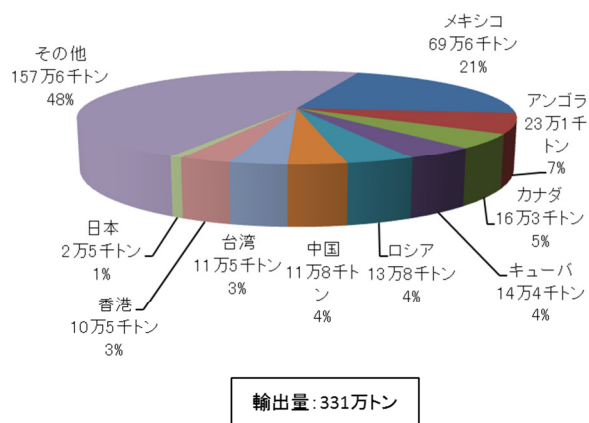
資料：USDA「Livestock, Dairy and Poultry Outlook：Table」

注：1人当たり消費量は小売重量ベース。

イ 輸出動向

ブロイラーの輸出量は、好調な輸出需要を背景に2005年以降概ね増加傾向で推移しており、2014年は、前年比0.6%減の331万トンとなった。輸出先上位3カ国を見ると、メキシコ向けは同9.0%増、アンゴラ向けは11.6%増、カナダ向けは同3.4%減となった（図12）。前年には2番目の輸出先であったロシア向けは、2014年8月以降、ウクライナ情勢を背景とした禁輸措置により、同49.9%減と大幅に減少した。

図12 ブロイラーの輸出相手国（2014年）



資料：USDA「Livestock, Dairy, and Poultry Situation and Outlook」

ウ 消費動向

2014年の1人当たり年間鶏肉消費量（小売重量ベース）は、牛肉や豚肉価格の上昇により比較的安価な鶏肉へと需要がシフトしたことなどから、前年比1.8%増の37.8キログラムとなった。

③ ブロイラーの価格動向

ア ブロイラーの生産者販売価格

2014年のブロイラーの生産者販売価格は、牛肉や豚肉からの代替需要により需給が引き締まったことから前年比6.6%高の1ポンド当たり64.4セントとなった（表10）。

イ 鶏肉価格

・卸売価格

2014年のブロイラーの丸どり卸売価格（中抜き、12都市平均）は、前年比5.2%高の1ポンド当たり104.9セントとなった。なお、国内向けが主体となっているむね肉が1ポンド当たり164.1セント（同5.8%高）となった一方、輸出向けが主体のもも肉は同60.7セント（同11.2%安）となった。

・小売価格

ブロイラーの丸どり小売価格（中抜き）は、前年比2.5%高の1ポンド当たり153.3セントとなった。

表10 ブロイラー価格の推移

（単位：セント/ポンド）

区分/年	2010	2011	2012	2013	2014
生産者販売価格 （生体）	49.2	45.9	51.1	60.4	64.4
卸売価格 （丸どり）	82.9	79.0	87.1	99.7	104.9
丸どり小売価格	126.3	129.1	142.2	149.6	153.3

資料：USDA「Livestock, Dairy, and Poultry Outlook：Table」

注：丸どり（中抜き）

(5) 飼料穀物

米国は、世界最大の飼料穀物の生産・輸出国である。飼料穀物の主力であるトウモロコシは、世界の生産量および貿易量の約4割を占めていることから、世界の需給動向に与える影響力は極めて大きなものとなっている。

① 穀物の生産動向

2014/15年度(9月～翌8月)のトウモロコシ(サイレージ用を除く)の生産量は142億1600万ブッシェル(3億6109万トン)(前年度比2.8%増)と、前年度をわずかに上回った(表11)。この要因としては、好天に恵まれ、1エーカー(約0.4ヘクタール)当たりの収量が171.0ブッシェル(1ヘクタール当たり10.9トン)(同8.2%増)と、前年度を上回ったことが挙げられる。2014/15年度の期末在庫は、供給量が需要量を上回ったことにより17億3100万ブッシェル(4397万トン)(同40.5%増)と大幅に増加した。

表11 トウモロコシ需給の推移

(単位:百万トン)

区分/年度	10/11	11/12	12/13	13/14	14/15
生産量	316	313	273	351	361
国内消費量	285	278	263	293	302
うち飼料向け	121	115	110	128	135
輸出量	47	39	19	49	47
期末在庫量	29	25	21	31	44

資料：USDA「Feed Grain Database: Yearbook Tables」



写真5 トウモロコシの収穫風景

② 穀物の輸出動向

2014/15年度のトウモロコシの輸出量は、18億6700万ブッシェル(4742万トン)(前年度比2.8%減)とわずかに減少した。このうち、最大の輸出先国である日本向けは、1200万トン(前年度比0.5%増)とわずかに増加した。

③ 穀物の価格動向

2014/15年度のトウモロコシの生産者販売価格は、好天に恵まれ生産量が増加したことから、1ブッシェル当たり3.70米ドル(前年度比17.0%安)となった(表12)。

表12 トウモロコシ価格の推移

(単位:ドル/ブッシェル)

区分/年度	10/11	11/12	12/13	13/14	14/15
生産者販売価格	5.18	6.22	6.89	4.46	3.70

資料：USDA「Feed Grain Database: Yearbook Tables」